

# 研究成果のPR手法を考える

－効果的に技術移転を行うために－

富 樫 巖

キーワード：研究成果, PR, AIDMA理論, 技術移転, リエゾン

## はじめに

林産試験場の主要な任務は、「北海道の木材関連業界を支援するための新技術開発および既存技術の改良」になります。そして、得られた成果を広く知らしめるための広報活動に努力することも大切な業務です。すでに21世紀となり、誰もが認める情報化社会が到来していますが、案外、伝えたい情報が伝わらずに歯がゆい思いをしている方も多いのではないのでしょうか。

科学技術の分野は細分化され、その狭い分野を深く掘り下げることで効率的に知識が蓄積されて、現在の発展に結びついた感があります。したがって、試験・研究によって得られた成果については、それを求めているところに必要な内容が正確に伝わらなければ、利用価値のないものとして無視されるか捨てられる可能性が大きくなります。

ここでは、木材関連業界などに林産試験場の試験・研究成果(以下、成果)を知らしめる事業である『林産技術交流プラザ』にスポットを当て、成果という情報を伝える手法を考えます。

## 林産技術交流プラザ

林産技術交流プラザ(以下、プラザ)とは、「開かれた林産試験場」をキャッチフレーズにして1981～1983年度に行われた『移動林産試験場』を引き継ぐ事業であり、1984年度からスタートした全道各地への出前サービスの業務です。この出前サービスのねらいは、以下の2点になります。

- ・木材関連業界へ成果の普及と技術移転の促進
  - ・木材関連業界における研究ニーズの掘り起こしと把握
- 全道を8～9ブロックに分け、1年間に2または3ブロックに赴き、3年で1周するローテーションで進めてきました。2001年度で6周目が終了することになります。なお、この事業を構成する要素は以下の5点になります。

1. 試作品・パネルを用いて、林産試験場の最新成果を提案する『展示会(写真1)』
2. 開催地域から提案のあった種々の技術的問題点の解決に向けて、参考となる技術情報(林産試験場における取り組みの成果ほか)を資料、OHPなどで紹介する『技術交流会』
3. 開催地域のリーダー的企業などの経営者と意見交換をする『懇談会』
4. 企業などからの技術相談に応じる『技術相談室』
5. 企業などの生産現場を視察し、改善点などを指導する『巡回技術指導』

この18年間において、展示会と技術交流会に1～2点の要素を加えて事業を構成して各地域に赴きました。すなわち、1988年度までは技術相談室と巡回技術指導、1989～1994年度には技術相談室、1995～1997年度には懇談会と技術相談室、1998年度からは懇談会を組み合わせました。

ちなみに、展示会と技術交流会は「成果の普及と技術移転の促進」に該当し、懇談会は「研究ニーズの掘り起こしと把握」に該当します。そして、技術相談室と



写真1 林産技術交流プラザにおける展示会風景  
(2000.5.18 釧路市にて)

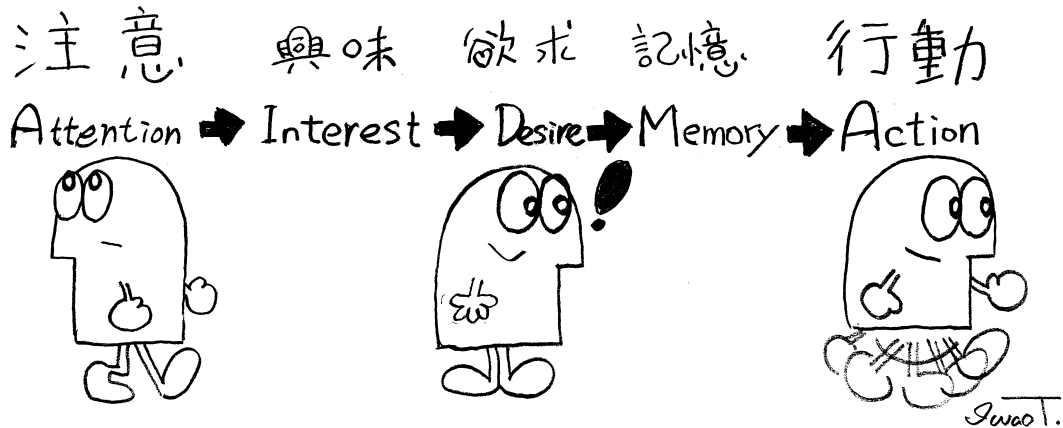


図1 マーケティングのAIDMA理論

巡回技術指導は「成果の普及と技術移転の促進」、および「研究ニーズの掘り起こしと把握」の両者に該当します。

### 展示会・技術交流会とAIDMA理論

林産試験場の成果を知らしめる展示会や技術交流会のねらいをマーケティングにおけるAIDMA理論(図1)で解説すると、林産試験場の成果を木材関連業界に技術移転(AIDMA理論における2つ目の「A」の行動(Action)を示す)するために、企業などの技術者や経営者に、1つ目の「A」に当たる注意・注目(Attention)してもらい、「I」の興味(Interest)を持っていただき、かつ使ってみたいとの「D」の要求・要望(Desire)を喚起し、「M」の記憶(Memory)してもらおうことになります。そのために、成果を試作品や説明パネルとして視覚に訴える形で提示します。

こうした展示会や技術交流会はわずか1日間のみの開催であり、その時間内でAIDMAのすべてを達成することには無理があります。しかし、その開催地域にプラザとして再度訪問するのは3年後になると考えますと、なんとか提案した成果に興味を示した企業などに技術移転の約束を取り付けて帰庁したくなります。言わば、野球においてフルスイングで一発長打をねらうようなものです。一方、フルスイングは三振と隣り合わせであり、空振りでも帰庁する可能性も大きくなります。

そこでプラザでは、AIDMまでを目標とするのが望ましいと考えます。プラザへの来場者が成果に注目したくなるような、かつ興味がわくようなプレゼンテーションを行い、さらに使ってみたいとの気持ちが喚起され、かつしっかりと記憶された状態となることまで

をプラザの役目と割り切るので。そして、技術移転に向けた行動に当たる2つ目のAとしては、後日、林産試験場に来場してもらうこととします(図2)。

### 2つ目のAを引き出すリエゾン体制

2つ目のAの受け皿として、林産試験場内のリエゾン体制を明確にしておく必要があります。なお、リエゾンとは互いに接触することを意味します。ある成果に興味を持った企業側と、林産試験場の担当者(研究担当者とマネージメント担当者など、後述)が情報交換します。その中で、その成果をそのまま企業ベースに載せることが可能か否かの検討をし、もし不足な部分があれば両者でアイデアを出し合い、企業としてのビジネスプランにふさわしい成果に育て上げる努力をします。

プラザにおいては、このリエゾン体制の存在をPRします。展示会や技術交流会で示した成果に興味がある場合には、林産試験場の窓口となるリエゾン体制が常に親切に対応することを知らしめるのです。繰り返しになりますが、このリエゾン体制のドアをノックすることがAIDMAの2つ目のAとなります。

**A：企業などが「試験・研究成果」に注目！**

**I：企業などに興味を持たせる！**

**D：企業などに「技術移転」要求が芽生える！**

**M：企業などが詳細な打合せをしようとする！**

**A：詳細な打合せ行動（リエゾン体制）  
『後日、林産試験場で打合せをする』**

図2 林産技術交流プラザにおける“AIDM”A理論

## リエゾン体制とは

林産試験場におけるリエゾン体制の業務内容は、現時点において企画指導部の企画係と普及課(普及係と技術係)が窓口を担当している技術支援制度そのものと考えています。この制度には、技術相談、技術指導、依頼試験、設備使用、技術研修、製品開発養成研修、共同研究、および受託研究があります。この技術支援制度とプラザとを有機的に結びつけることがリエゾン体制を形づくることとなります。

成果と言いましても、そのまま企業で使えるものから、企業の活動の種やヒントとなるものまで、幅広い個性を持っていると考えることができます。林産試験場としては、研究開発部門を有しない道内中小企業のために、経済性やデザイン性まで考慮した最終製品やその製造技術を提案すべきとの考え方で業務を遂行した時代もありました。しかし、平成のバブルがはじけて以降、価値感の多様化の時代に入りました。その多様化に対応すべく各企業は日々努力を重ねています。もはや、林産試験場だけで多様化した価値感のすべてに対応することに無理があり、林産試験場の成果と企業のセンス・ノウハウを融合させるべきでしょう。

こうした時代の流れから、林産試験場の成果は一定の価値を有する種(シーズ)であり、企業ニーズ(ある意味では消費者のニーズ)とのギャップを持つものであるととらえるべきと考えます。もちろん、ギャップが無いものもありましょう。さらには、ギャップが大きすぎて、時間の流れを要しないと活用されないものもあるはずです。このギャップの存在を認め合い、互いに補い合うきっかけの場を提供するのがリエゾン体制です(図3)。

## リエゾン体制の人員構成

現在の林産試験場の組織体制には、『リエゾン科(課)』や『リエゾン係』を名っている部署はありません。しかし、企業と林産試験場の窓口となっている企画指導部、研究部の部長や主任研究員、および研究担当者で、その体制が作られることとなります。もちろん、研究部のメンバーは事例ごとに組み替えることとなります。

まずは、林産試験場リエゾン体制の構築について場員のコンセンサスが得られ、必要な時に必要なメンバーが招集されるとの認識を確立することが大切と考えて

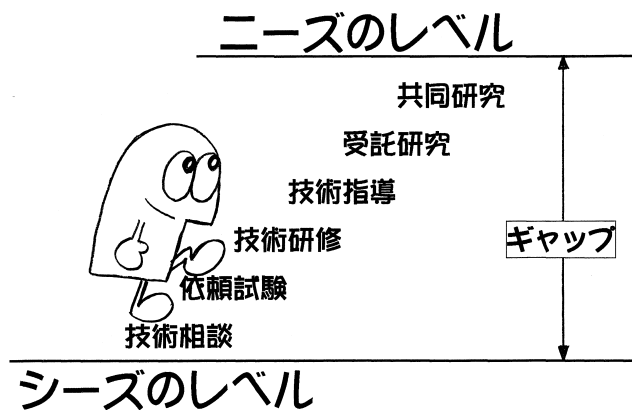


図3 ニーズとシーズのギャップを埋める技術支援制度

います。

## 効果的なAIDMを目指したプレゼンテーション

企業などに対して強いインパクトを与え、興味を湧かせて、記憶にとどめてもらうためには、門外漢も興味を持てるような成果のプレゼンテーションが重要になります。冒頭に述べたように、科学技術は細分化されて発展してきたことから、その成果の意義はその道の専門家でないと理解できない可能性が高いのです。貴重な成果を専門分野が異なる企業などにも活かしてもらうには、素人でも分かる(気になる)解説が効果的です。これにより研究担当者が予期せぬ分野の企業から、その成果の技術移転申請が生じる可能性が高くなるはずで

また、林産試験場の知名度を高める努力も必要です。さらに、CI(コーポレート・アイデンティティ：組織のカラーやシンボルなどの統一を図ることで、外部に対するイメージアップの促進、さらには従業員の意識改革をも促す)に努めることで、企業などからの林産試験場に対する注目度が上がるようにしなければなりません。そして、林産試験場の成果を心待ちにしているだけになれば最高です。そのために著者としては、基礎的な研究から応用的な研究まで、専門的な研究から学際的な研究まで、ハードからソフトの開発までの研究活動が不可欠と考えます。なお、具体的な方策については改めて議論することにします。

(林産試験場 普及課)